

東アジア共同体の展望

吉田 春樹

(株)吉田経済産業ラボ代表取締役、東アジア共同体評議会(CEAC)
副議長兼企画委員・有識者議員、元日本興業銀行取締役産業調査部長

この最終セッションに与えられた課題は、「東アジア共同体の可能性」である。本論に入る前に、この東アジア社会における共同体の「必要性」について述べておきたい。

私は、共同体の前提となる東アジアは、ASEAN+3(日中韓)+台湾、香港と考えている。この地域は、世界の工場と呼ばれている。その総人口は約20億人で、すでに成熟段階にある日本を別にすれば、今、発展途上にある。世界には、ヨーロッパのEU、南北アメリカ大陸のNAFTAとメルコスル、そしてこの東アジアと、大きく分けて3つの経済圏がある。そのうち東アジアのみが、組織を持たない実質的経済圏である。

ごく概数で、世界の先進国人口は10億人、発展途上国は40億人、後発途上国は15億人である。先進国はすでに資源を大量に消費しているが、そこに発展途上国が加わると、原油価格の高騰にみられるように、資源の需給関係は非常に厳しくなる。しかし、そのような状況の中で、人類としては、いかに秩序ある自由主義経済、市場原理を維持していくかが、これからの大きな課題となる。例えば、省エネ技術の共同開発が一つの例になると思うが、この発展途上にある東アジアに組織体としての共同体が誕生することは、東アジア自体の秩序と発展に、ひいては世界の平和と繁栄に貢献すると思う。私は、この東アジアに、どうしても共同体を設立しなければならないと考えている。

そこで、課題は2つある。第1に、どういう共同体であれば設立が可能かであり、第2に、参加各国の設立へ向けた強い意志と、政治の強力なリーダーシップが必要であるということである。

第1の課題については、それは、経済共同体であるべきと考える。この東アジアに求められるのは、経済的な協力関係であり、その秩序であるとする。ポイントは2点ある。

その第1点は、現在数多くのFTAが締結されつつあるが、これを、2015年までに域内で1つの関税同盟にまとめることを提言する。EUも、その出発点は関税同盟であった。第2点は、2025年までに単一通貨の誕生を目指したい。この東アジア単一通貨は、やがて世界の基軸通貨の1つとなるものである。この単一通貨には、準備の整った国から順次参加すればいい。この2つが、共同体を推進するエンジンの役割を果たすと考える。もちろん、産業技術や農業技術の開発、環境問題への取り組みを共同体として協力して行うことは当然である。

第2の課題については、東アジアは、ヨーロッパと異なり、その歴史や文化が多様であるといわれる。はたして、そうであろうか。この東アジアは、総じてモンスーン地帯に属し、稲作文化を共有している。人びとは、勤勉で、モノづくりを得意としている。たしかに経済の発展段階には国により大きな差があるが、この点については、できる国ができることから手をつければいい。必要ならば、互いに協力しよう。アセアン・ウェイでいいのである。肝心なことは、人びとが共同体を実現することに強い意志を持ち続け、政治家が、強力なリーダーシップを発揮することである。

最後に、共同体の大きな前提となる和解に一言触れなければならない。

第2次世界大戦までは、帝国主義による侵略自体は国際犯罪とはされていなかった。しかし、そのことによって、日本は、日本の軍隊がこの東アジアで人びとに大きな危害を加え、苦痛を与えたことについては、強く反省しなければならない。同時に、戦後の日本が、戦前とは全く違う平和国家に生まれ変わっていることについては、東アジアの人びとに、ぜひ理解を求めたい。

それでは最終セッションを始めます。5人のパネリストが揃っていますが、その1人として、まず私から発言させていただきます。

この3日間、ヨーロッパや東アジアからも何人かの方にご参加いただき、大変内容のある討議ができたと思います。主催者の大阪市立大学大学院経済学部研究科、および駐日欧州委員会代表部、ならびに会場の出席者をはじめ関係者の皆様方に、私自身、参加者の一人として御礼申し上げたいと思います。

さて、この最終セッションに与えられたテーマは、「東アジア共同体の可能性」であります。東アジアに、共同体設

第8セッション

立は可要かということであります。

本論に入る前に、この東アジア社会における共同体の必要性について、私自身の考えているところを簡潔にお話しておきたいと思います。

この地球上では、ヨーロッパにヨーロッパ連合、EUがあります。南北アメリカ大陸には、NAFTAがあり、メルコスルがあります。

この東アジア社会には、愛称で世界の工場と呼ばれる実質的な経済圏がありますが、機関としての組織があるわけではありません。ただし、ASEANプラス日本、中国、韓国の首脳会議は、10年近い実績を持ち、昨年は、そのASEANプラス3に、オーストラリア、ニュージーランド、インドも加わって、第1回東アジアサミットが開かれました。

さて、第2次世界大戦以後も、地球上では、不幸にして東西冷戦が続きました。冷戦時代、西側社会は、自由主義経済、自由貿易体制で支えられていました。自由貿易体制が可能であったのは、この地球上に、石油をはじめとして、余るほどの資源が存在したからであります。

1991年に、冷戦が終わりました。旧東側社会も含めて、世界全体が自由主義経済の時代を迎えました。市場原理が、世界経済を支配しています。

大胆な概数で言いますが、現在、先進国の人口総数は10億人です。この人たちが、資源を大量に消費してきました。発展途上国の人口総数は40億人です。この人たちが、いま先進国を目指して経済成長しています。

明日からすぐに資源の需要が数倍になるわけではありません。しかし、資源の需要は、毎年、確実に大幅に増えていきます。

さらに、後発途上国、LDCは、人口を仮に15億人としますが、彼らは人口自体が大幅に増えていきます。彼らもまた、人類として、人間らしい生活をする権利を有しています。先進国や発展途上国の人びとは、彼らを支援しなければなりません。

一方で、地球の資源は有限です。一部の地球物理学者の間では、地球上の石油生産量がピークを迎えるのではないかと議論され始めています。

これまで、自由貿易体制を支えてきた基礎的条件が、大きく変化しようとしているのです。私は、いま、世界経済は大きな転機に差ししかかっていると考えます。原油は、将来、バレル当たり100USドルになるかもしれませんし、150USドルになるかもしれません。

しかし、私たちは、それでも、自由貿易体制を守っていかなければならないと考えています。なぜならば、人類は、市場原理に代わる原理を持ち合わせていないからです。もし、私たちが市場原理を放棄すると、間違いなく大きな国際紛争が多発します。

さて、そういう時代にぜひ必要なのが、東アジア社会としての共同体であります。なぜならば、共同体は、その社会に秩序を与えるからです。私の考えている東アジアは、総人口約20億人です。そこには、世界の工場と呼ばれる実質的な経済圏があります。

その東アジアに共同体が存在するということは、世界はこれから激動の時代を迎えますが、必ずや、東アジア自体の秩序と繁栄に、ひいては世界の平和と安定に貢献すると思います。

さて、そこで、「東アジア共同体の可能性」であります。結論から申し上げますと、すでに述べたことからご理解いただけるように、私は、それをどうしても実現しなければならないと考えています。

したがって、課題は2つあります。第1にどのような内容の共同体であれば設立可能なのかということであります。第2は、設立へ向けて、参加各国の強い意志、政治家の強いリーダーシップが必要であることでもあります。

第一に、私は、東アジアの共同体は、東アジア経済共同体であるべきであると考えています。なぜならば、繰り返して述べているように、東アジアには、すでに実質的な経済圏が存在しています。これを土台にして、共同体を構築しようというものであります。

したがって、その地域範囲は、ASEANプラス3プラス台湾、香港です。台湾は、経済地域として世界貿易機関、WTOに加盟しています。東アジア経済を論じる時に、台湾をはずすわけにはいきません。同様の意味で、1国2制度の香港も別に列記します。これらのことは、中国に理解してもらわなければなりません。

それでは、その共同体が、なぜ経済共同体でなければならないのか。

第8セッション

私がお話している経済共同体というのは、かなり広い範囲の内容を含んでいます。したがって、反対に、経済共同体でないという時には、その内容に安全保障を含むことになります。現実には、今でも、域内で東アジア共同体の議論をする時には、安全保障の話が出てきます。

安全保障は、具体的に言えば、伝統的安全保障と非伝統的安全保障があります。伝統的安全保障とは、軍事同盟のことです。非伝統的安全保障は、海賊対策などの問題です。この非伝統的安全保障については、後に触れたいと思います。

伝統的安全保障については、日本は、アメリカ合衆国との間で、半世紀を越えて日米同盟を結んでいます。この軍事同盟は、近代国家の同盟としては、まれに見る長期間で、安定的なものです。したがって、日本は、この東アジアで、アメリカ合衆国との軍事同盟と重複する形で、別の軍事同盟を結ぶわけにはいきません。ただし、東アジアに、たとえ経済共同体であれ、共同体が誕生するということは、具体的な軍事行動は別にしても、安全保障全体に関していえば、それは大きなプラス効果があると考えます。

話題を次に進めます。私は、経済共同体の地域概念の中に、インド、オーストラリア、ニュージーランドを含めませんでした。それは、彼らの経済体質が、異質であるからであります。東アジアは、日本語で「モノづくり」といわれる製造業が得意ですが、インドは数学的な頭を使うソフトウェア開発が得意です。オーストラリアやニュージーランドは、世界でも有数の農業大国であります。したがって、これらの国が入ると、次に述べる共同体としての自由貿易協定、FTA締結が非常に難しくなると思います。

むしろ、非伝統的安全保障、具体的には、鳥インフルエンザ、国際テロ、海賊などの対策に関しては、私の主張する東アジアでは狭過ぎ、拡大された東アジアサミット関係国間の協力が、どうしても必要であると思います。

さて、それでは、東アジア経済共同体では何をするのか。

いろいろお話したいことがあります。一つは、域内の自由貿易協定、FTAの推進、もう一つは、単一通貨の創設であります。すでに、この三日間のセッションで、いろいろなお話が出てきました。

結論的に、私の考えを申し上げますと、まず、現在、域内で進められているいろいろなFTAを、2015年までに、関税同盟として統合します。関税同盟とは、皆様ご存知のように、域内の貿易障壁を撤廃すると同時に、域外に対しては、共通の関税率を適用しようというものです。

単一通貨の創設については、詳細は触れませんが、目標年次を2025年とします。この時点で、主要国で東アジア単一通貨が創設できればいいと思います。それは、USDドルやユーロに次ぐもう一つの基軸通貨です。しかし、まだ、域内では各国間の経済発展段階に差があると思います。したがって、準備の整った国から、順次参加できるようにしておけばいいと思います。

このような大きな目標を決めておけば、それは、経済共同体の創設を推進するエンジンの役割になると思います。

経済共同体としては、このほかにも、原子力発電の推進、省エネ技術の共有、産業技術移転、農業の共同近代化などいろいろありますが、残念ながら時間の関係で省略します。

大切なことは、共同体というからには、域内でヒト、モノ、カネ、情報が自由に交流できる社会をつくるということです。共同体は可能かと問われれば、参加各国がそのための体制整備がどこまで出来るかということになります。

さて、第2に、共同体設立へ向けての参加国の強い意志の課題に入りたいと思います。

1966年の秋、今からちょうど40年前ですが、私は、日本興業銀行から、研修生としてドイツ銀行へ派遣されていました。その折に、今度は私からドイツ銀行にお願いをして、まだ、ヨーロッパ経済共同体の時代でしたが、ブラッセルにある、そのEECの本部に、1週間ほど勉強に行く機会をつくってもらいました。

私は、ヨーロッパのこの共同体に強い関心を持っていたからであります。

1952年のヨーロッパ石炭鉄鋼共同体、ECSCの創設とそれ以降のEUの歴史、特にその通貨制度の推移については、このシンポジウムでもいろいろと話が出てきました。

したがって、詳細には触れませんが、EUは、今日までに、多くの難関に遭遇しました。しかし、EUは、その難関を辛抱強く乗り越えてきました。

EUは、なぜ、その難関を乗り越えられたのか。それは、そこにEUを構築しようという、人びとの強い意志があったからであります。そこに、政治家の強いリーダーシップがあったからであります。

第8セッション

EUは、まだ成長を続けています。今後も大きな難関がありますが、EUは、きっとそれを乗り越えていくと、私は信じています。

私は、この東アジアに共同体が設立されるための不可欠な条件は、このような人びとの強い意志であり、政治家の強いリーダーシップであると思います。

しかし、それにしては、あのヨーロッパと東アジアとでは、条件が違い過ぎるという意見があります。はたして、そうでしょうか。

私は、EUのことを考える時には、その発端を、1920年代のオズワルド・シュペングレーやリヒャルト・クーデンホーフカレルギーまで遡ります。余談になりますが、あの汎ヨーロッパ主義の思想を説いたリヒャルトの母親は、日本人であったことをご存知の方も多いと思います。

さて、その時代から80年余り経過しました。それでは、東アジアは、ヨーロッパと比較して8周遅れでトラックを回っているのでしょうか。そうではないと思います。この問題で、東アジアとヨーロッパを、同じ歴史の物差しで計ることはできないと思います。

何度も述べますが、この東アジアには、すでに製造業を中心にした実質的経済圏が存在します。金融面の協力も、チェンマイ・イニシアティブまで進んでいます。ASEANプラス3の首脳会議は、来年12月に10周年を迎えます。ビジネスマンや政治家にとっては、すでに汎東アジアという思想、発想が定着しています。

東アジアは、ヨーロッパと比較して、文化や歴史が多様であると指摘されます。

はたして、そうでしょうか。東アジアは、中国北部の一部を除いては、モンスーン地帯に属します。コメ文化を共有しています。

ヨーロッパは、自然を克服して、近代科学、近代文明を築くという偉業を成し遂げました。モンスーン地帯に属する東アジアの人びとは、自然に対し、畏敬の念を抱いています。心の底流にアニミズムがあります。したがって、この地域には、仏教、キリスト教、イスラム教の三大宗教と儒教文化がありますが、それらは、いずれも東アジア的であると、私は思っています。

一方、近年の情報技術、ITの発達は、大変な勢いで、域内の文化の交流を進めています。

たしかに、東アジアの文化は多様です。しかし、このことは、東アジアに共同体を設立することの致命的な障害にはならないと思います。

ただし、この地域では、経済発展という目で見ると、国により、大きな差があることは事実です。しかし、この点は、できる国からできることをやっていくということで、解決できる問題であると思います。

現実に、ASEANは、そういう考え方で、今日まで結策を固めてきています。ASEANの進め方、ASEANウェイが手本になると思います。

重要なことは、共同体実現へ向けての、東アジアの人びとの強い意志であり、政治家の強いリーダーシップであることを重ねて強調します。

最後に、歴史問題に一言触れます。和解は、共同体の大切な前提条件であるからです。

第2次大戦までは、帝国主義で他の国を侵略することは、国際犯罪ではありませんでした。しかし、日本は、そのことによって、日本の軍隊が、この東アジアで、大勢の民間人を殺害し、傷つけました。もちろん、日本自らも、原子爆弾で大勢の民間人が命を失いました。原子爆弾は、当時でも、国際条約違反でありました。

東アジアの多くの方々が、まだあの日本の軍隊の行動を記憶にとどめ、心を痛められていることは、日本人として、重く受け止めなければならないと思います。日本の国民としては、すでに何度か謝罪した気持ちになっていますが、それが不十分だと言われれば、そのお言葉も謙虚に受け止めます。

同時に、東アジアの皆様をお願いしたいのは、日本が、大戦後、すっかり平和国家に生まれ変わっていることをぜひご理解いただきたい。この東アジアでは、多額の政府開発援助、ODAを使ってきました。この中には、あのアジア太平洋戦争に対する私たちの深い反省とお詫びの気持ちもこめられているのです。重ねてご理解をお願いして、話を終わります。